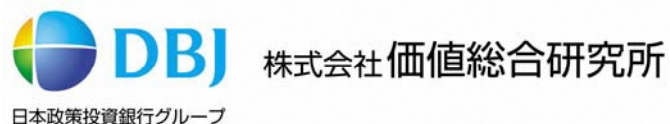


地域の「稼ぐチカラ」向上に向けた域経済循環分析事業

**地域経済循環図および指標の解説と
施策の考え方**

2019年9月30日



－目次－

1. 地域経済循環図の解説について	1
1-1 概要	1
1-2 地域経済循環図の解説	1
(1) 袋井市の地域経済循環図	1
(2) 地域の稼ぐ力（労働生産性）	2
(3) 地域経済の自立性（地域経済循環率）	2
(4) 本社等への流出（民間ベースのその他所得）	3
(5) 雇用者所得の流出入	4
(6) 財政移転額の流出入（民間ベースのその他所得）	4
(7) 地域住民所得	5
(8) 民間消費の流出入	7
(9) 民間投資の流出入	7
(10) 経常収支	8
2. 地域経済循環分析の指標の解説について	9
2-1 概要	9
2-2 生産面の指標	9
(1) 指標の概要	9
(2) 地域の産業の稼ぐ力	11
(3) 地域の得意な産業	12
(4) 他の地域から稼いでくる産業	13
(5) 地域の取引の核となる産業	14
(6) 地域で所得（給与）を得る産業	16
2-3 分配面の指標	18
(1) 指標の概要	18
(2) 1人当たりの所得（総所得）	19
(3) 生産から分配での所得流出入	20
(4) 従業者1人当たり雇用者所得と就業者1人当たり雇用者所得	23
2-4 支出面の指標	25
(1) 指標の概要	25
(2) 家計の消費（民間消費）	25
(3) 企業の投資（民間投資）	27
3. 施策の考え方の整理	29
3-1 問題意識	29
3-2 施策の考え方	29

(1) 全体の底上げ：すべての産業に投資	29
(2) 選択と集中：強い産業等に集中投資.....	30
(3) 2つの考え方の組合せ：得意な産業を引き上げ、その利益を他産業に移転	30

1. 地域経済循環図の解説について

1-1 概要

本章では、地域の所得循環構造を把握するため、袋井市の地域経済循環図における生産面、分配面、支出面の各面での主要な指標について解説を行う。

解説にあたっては、各指標の水準や袋井市の位置づけ等を把握するため、全国、静岡県、周辺市等で指標の比較をおこなった。

1-2 地域経済循環図の解説

(1) 袋井市の地域経済循環図

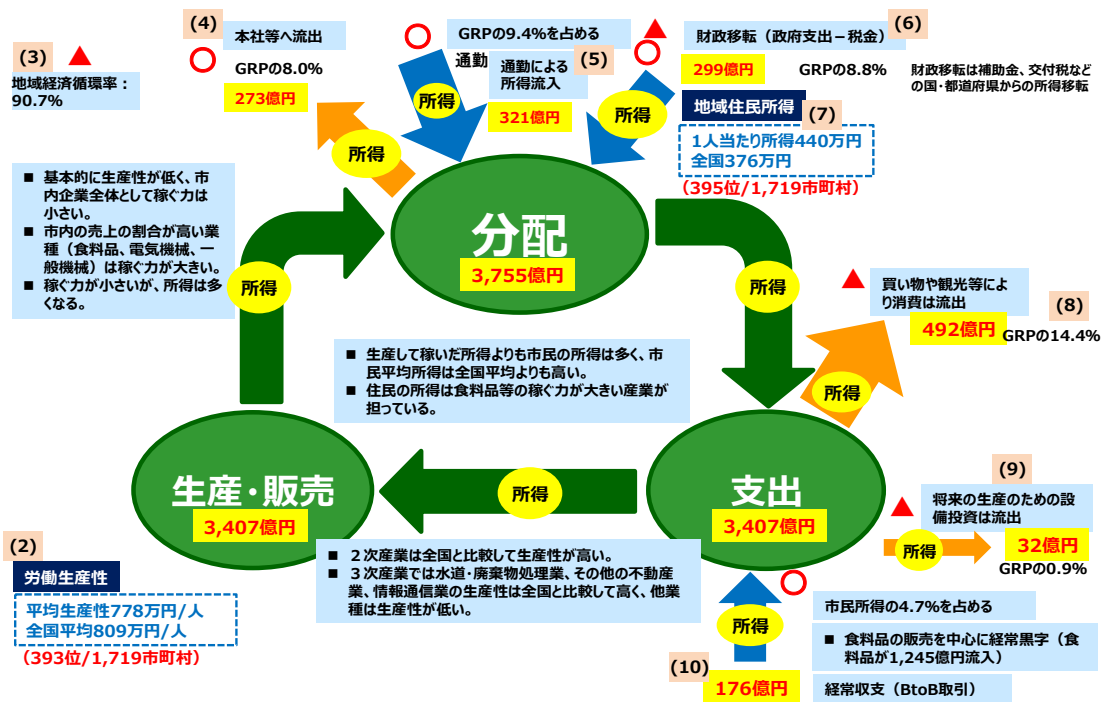


図 1-1 袋井市の地域経済循環図

(2) 地域の稼ぐ力（労働生産性）

地域の稼ぐ力を全産業の労働生産性より把握する。

袋井市の労働生産性は778万円/人であり、1,719市町村中393位である。労働生産性の値は全国平均より低いものの、順位としては上位である。これは、中央値が670万円/人であることから分かる。

また、地域住民の立場から見れば、静岡県が中央値より高く、中でも掛川市や磐田市が特に高くなっていることから、袋井市が比較して見劣りする水準である。しかし、地域としての稼ぐ力があり、順位としては全国的にも上位となっている。

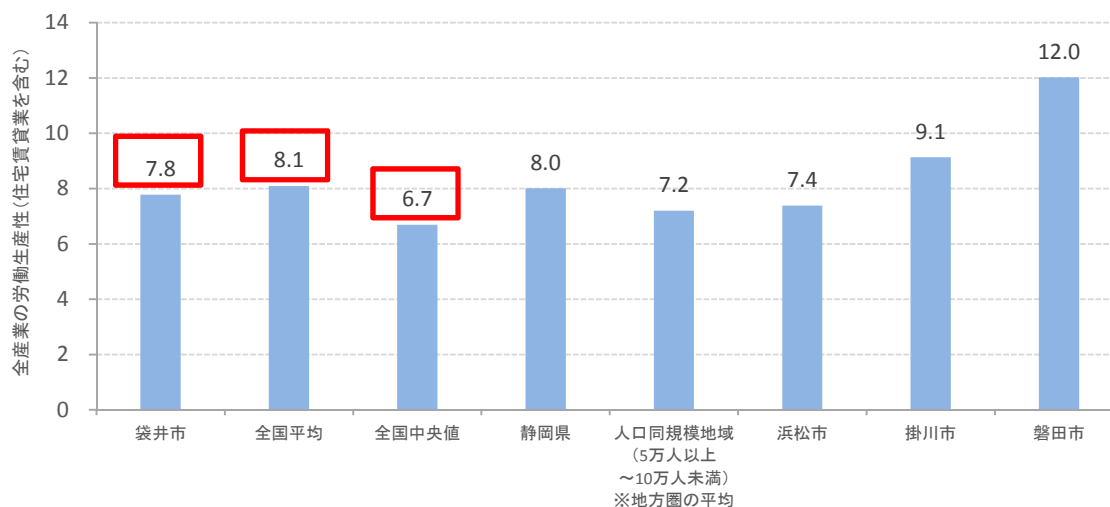


図 1-2 全産業の労働生産性（住宅賃貸業を含む）の比較

(3) 地域経済の自立性（地域経済循環率）

地域経済の自立性を地域経済循環率から把握する。

袋井市の地域経済循環率は100%未満の90.7%で、自地域で稼いだ所得より大きな分配所得を得ていることが分かる。

この値は、地域の特徴を示すための指標であり、100%を切っているためこの地域は悪いといったものではないが、全国の中央値と比較すると、袋井市はより自立した地域であるということが言える。（生産・販売面と分配面の規模が同じであれば100%となる）

例えば、ベッドタウンで近隣地域から所得を持ち帰っている地域や、人口規模が小さく財政移転による流入が多い地域では100%を割ることが多い。

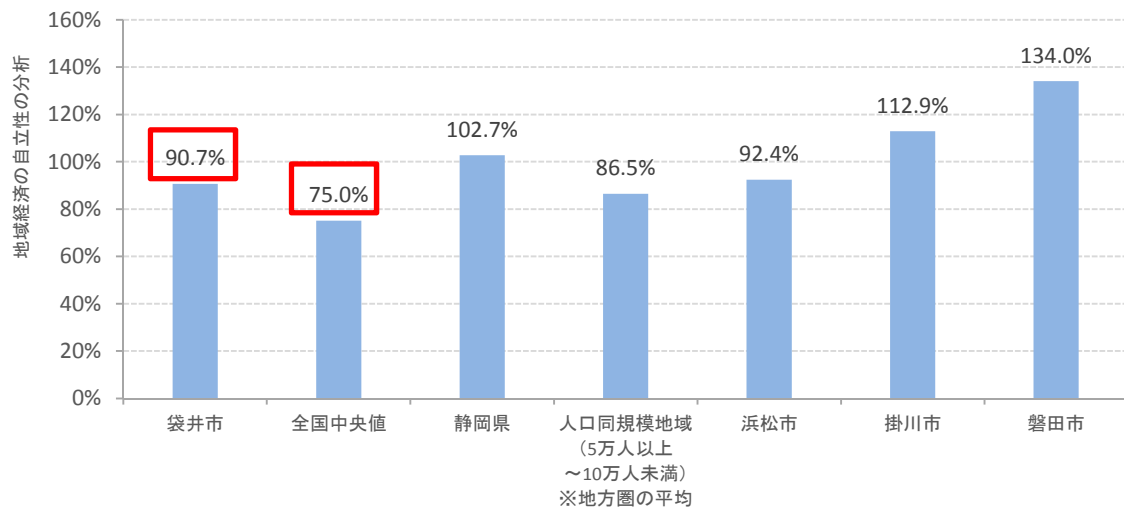


図 1-3 地域経済の自立性（地域経済循環率）の比較

（４）本社等への流出（民間ベースのその他所得）

生産から分配での所得の流出入のうち、本社等への流出を把握する。

袋井市の本社等への流出が GRP に占める割合は 8.0% であり、周辺市と比較しても流出割合は低い。

一方、浜松市はこの中でも大都市であるが、流出割合は低く、地域内企業の取引が活発であり域外資本企業への流出が少なくなっている地域（一定程度閉じた地域）であるということが考えられる。また、対照的に掛川市や磐田市では、本社等への流出割合が高くなっていることが分かる。

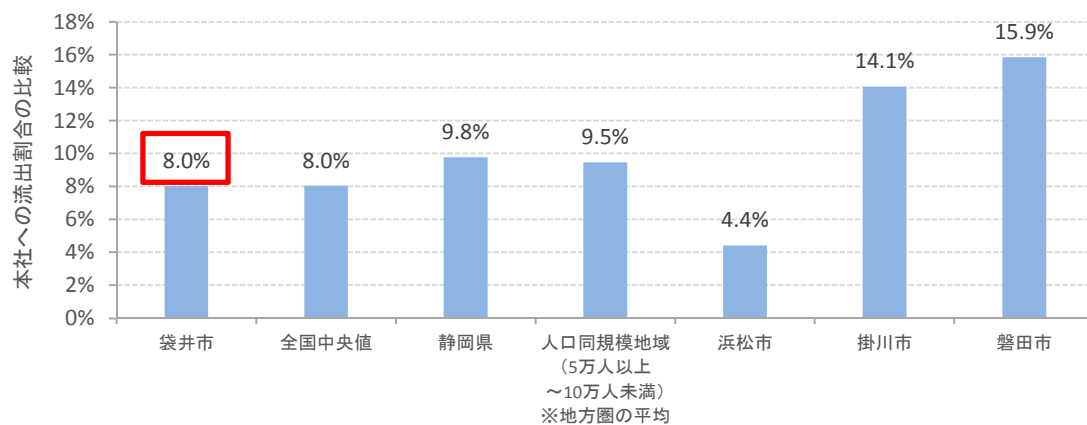


図 1-4 本社への流出割合の比較

(5) 雇用者所得の流出入

生産から分配での所得の流出入のうち、雇用者所得の流出入を把握する。

袋井市は、雇用者所得の流入が GRP の 9.4% 程度あり、中央値と比較してもやや高い。これは、近隣に掛川市、磐田市といった非常に強い製造業が集積した地域が立地しているためであると考えられる。

実際、掛川市、磐田市では、雇用者所得は流出している状況である。

結果として、袋井市では掛川市や磐田市といった周辺地域で働いている住民が多くなっていると考えられる。

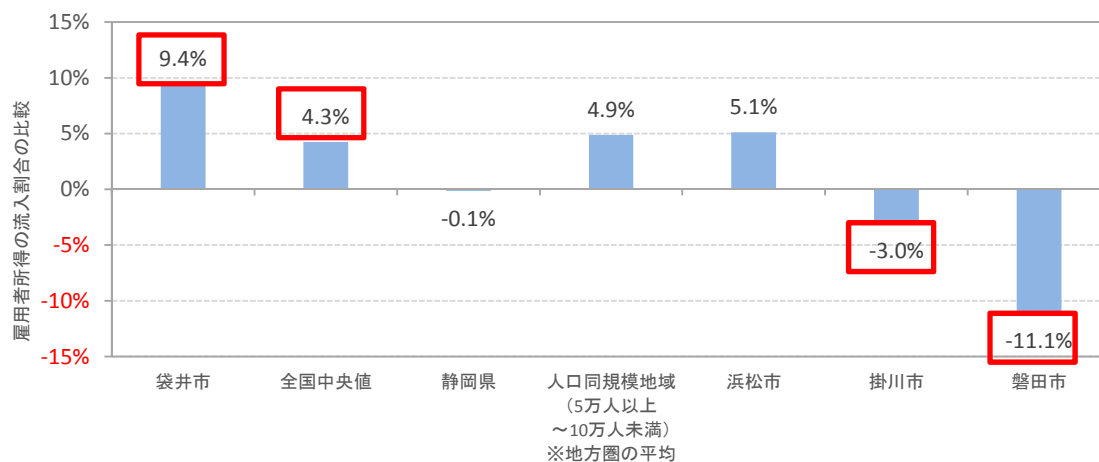


図 1-5 雇用者所得の流入割合の比較

(6) 財政移転額の流出入（民間ベースのその他所得）

生産から分配での所得の流出入のうち、財政移転の流出入を把握する。

袋井市は、全国の中央値、人口同規模地域平均と比較しても、財政移転の流入割合は 8.8% と低い。

全国の中央値、人口同規模地域平均の財政移転割合が高いのは、我が国で人口規模の小さい自治体が多数存在していること、このような自治体の多くは、一般的に産業の集積が少なく雇用者所得が低いため、財政移転が必要であることが要因である。

このような中、袋井市には産業の集積があり雇用者所得の水準も高いことから、財政移転割合が低くなっていると考えられる。

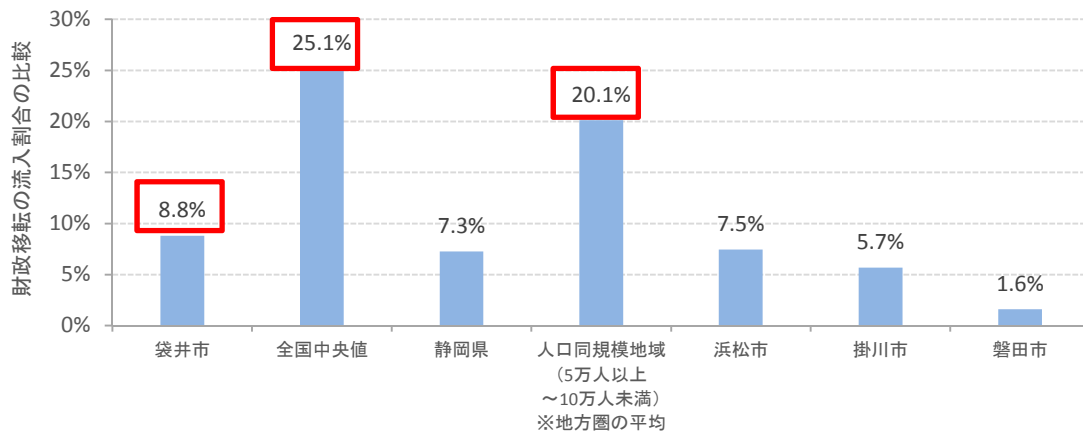


図 1-6 財政移転の流入割合の比較

(7) 地域住民所得

分配面での指標として、地域住民所得を把握する。

この指標は、地域経済政策の最終アウトカム指標であり、生産・販売により稼いだ所得が実際に地域住民に届いているかを把握するための重要な指標である。

その中で、袋井市は440万円/人であり、全国平均を上回る水準である。これは、人口8万人という小規模自治体ながら、製造業の集積により雇用者所得が高いためである。

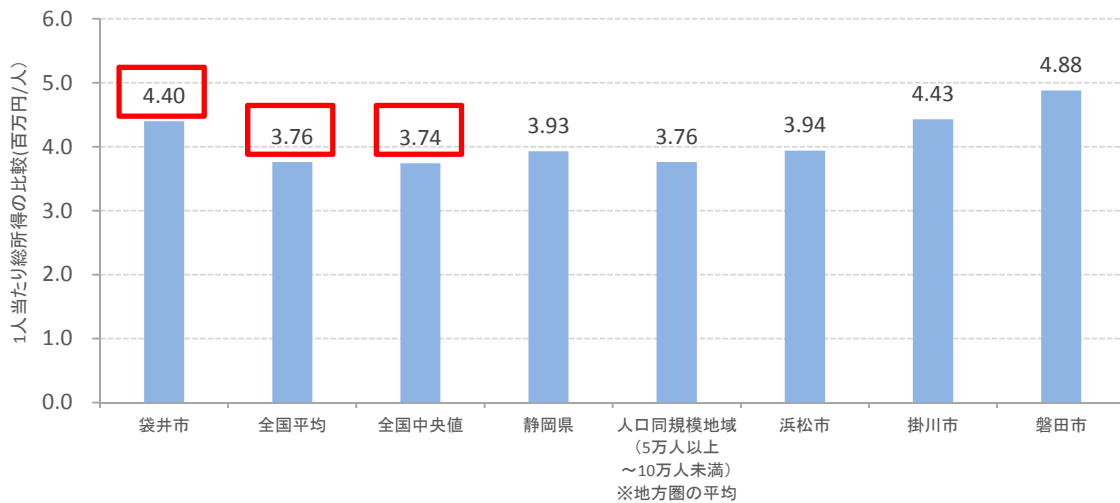


図 1-7 地域住民所得の比較

地域住民所得では人口規模順でスマイルカーブを描く。(図1-8)

人口5万人未満の地方圏の地域では前述している通り、我が国で人口規模の小さい自治体が多数存在していること、このような自治体の多くは、一般的に産業の集積が少なく雇用者所得が低いため、財政移転が多くなっていることが要因である。

また、三大都市圏の人口50万人以上の地域では企業所得、財産所得が多くなっており、地域住民所得の増加に繋がっている。

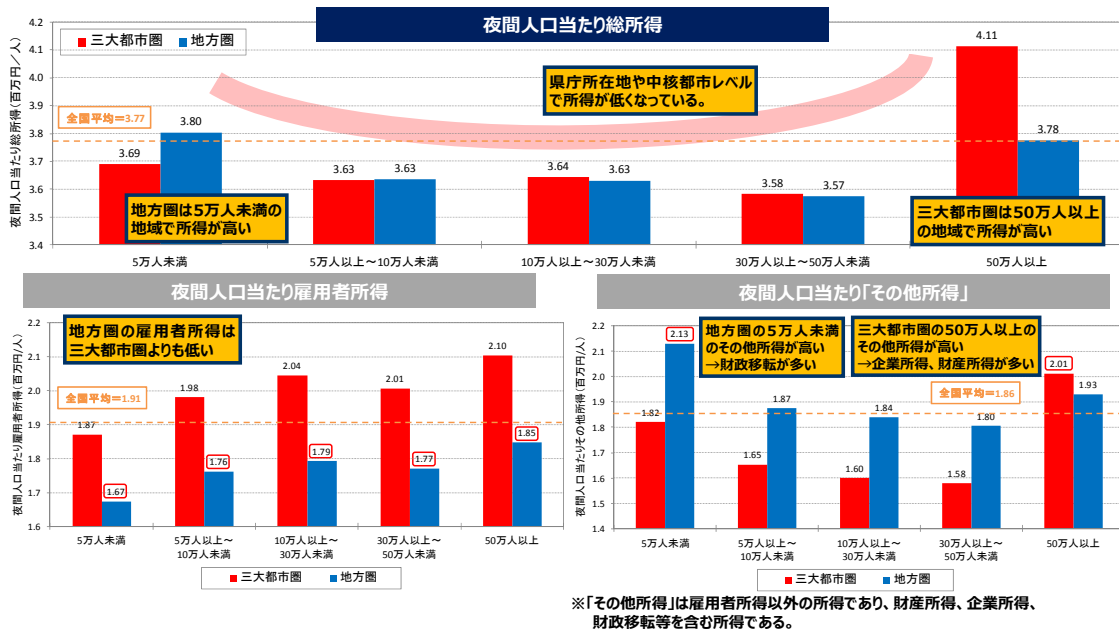


図 1-8 地域住民所得の傾向

(8) 民間消費の流出入

支出面での指標として民間消費の流出入を把握する。

袋井市の消費の流出が GRP に占める割合は 14.4% であり、周辺の掛川市、磐田市ともに非常に高い。これは、家計による日常の買い物が近隣に流出しているものと考えられる。

また、袋井市では、全国の他市町村より高い水準の所得を受けることが出来る消費の受け皿が不足していることも、流出割合が大きくなっている要因と考えられる。

なお、全国中央値についても消費の流出が GRP に占める割合は 2.7% と流出しており、全国的に半数以上の自治体が消費流出となっていることが分かる。

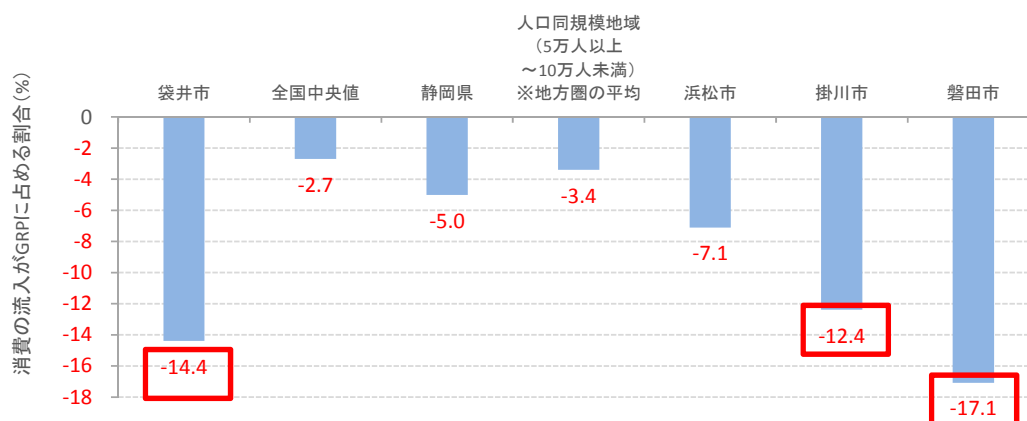


図 1-9 消費の流出割合の比較

(9) 民間投資の流出入

支出面での指標として民間投資の流出入を把握する。

袋井市の民間投資の流出が GRP に占める割合は 0.9% であり、全国の中央値より流出割合は小さい。また、流出割合が 0.9% と非常に割合が小さいことから、それほど重大な投資の流出ではない可能性は高い。

しかしながら、民間投資を地域内に呼び込めるかどうかは製造業の生産性に大きく影響することから、長期的・持続的な稼ぐ力の向上のためには、継続して民間投資を流入させる取組が重要であると言える。

また、一般的に民間投資は、企業の投資計画や宅地開発によるものであることから、年次による変動が大きい。民間投資は長期的に流入することが理想であるため、定点でウォッチしていく必要があると言える。

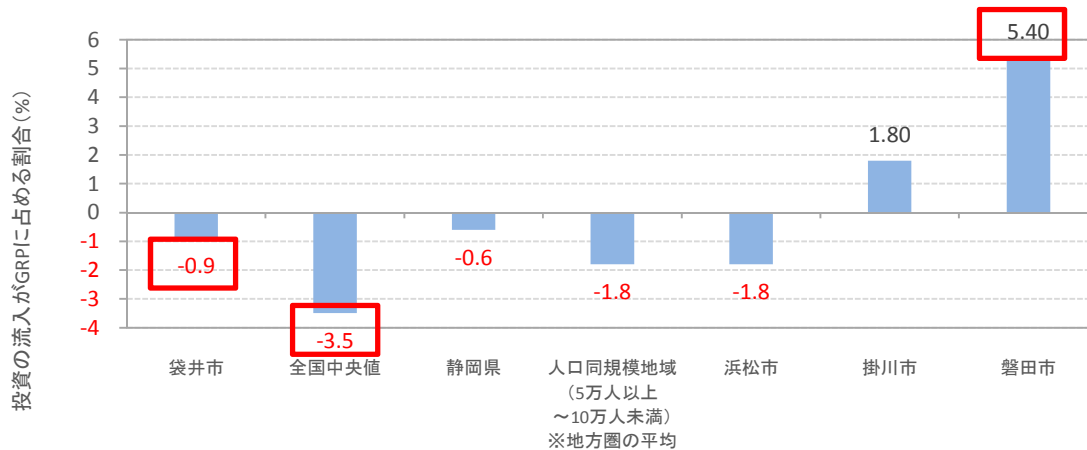


図 1-10 民間投資の流入割合の比較

(10) 経常収支

支出面での指標として経常収支を把握する。

袋井市の経常収支が GRP に占める割合は 5.2% であり、周辺市の掛川市、磐田市と比較すると低いが、浜松市よりは高い。

袋井市は、地域に製造業が比較的多く立地しており、食料品や機械産業を中心に一定程度域外（袋井市以外の市町村に存在する企業）から稼いでいるものの、域外からの購入に依存する産業も多いと言える。

地域住民の立場からみれば、静岡県が貿易黒字であり、中でも掛川市や磐田市が大きく貿易黒字となっていることから、袋井市が比較して見劣りする水準である。しかし、袋井市自体も貿易黒字となっており、産業は外から稼ぐ力があると言える。

なお、産業の集積がある地域は貿易黒字であることが多く、産業の集積が無い地域では貿易赤字となることが多い。

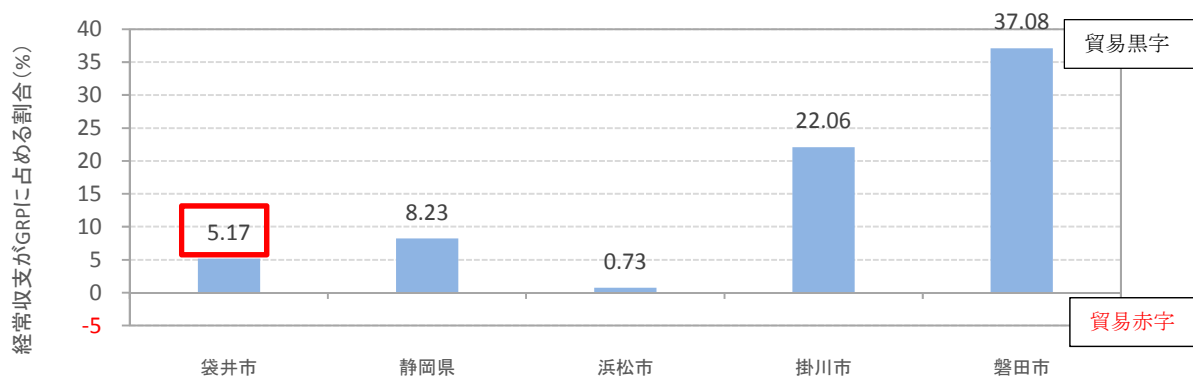


図 1-11 経常収支の GRP に占める割合の比較

2. 地域経済循環分析の指標の解説について

2-1 概要

本章では、地域経済循環分析で地域を把握するための指標について、生産面、分配面、支出面のそれぞれの指標について、解説を行う。また、それぞれの指標について、他地域と比較可能な指標については、グラフによる比較を行う。

2-2 生産面の指標

(1) 指標の概要

生産面で把握する指標は下表の通りである。

地域の競争力の観点では、No.1-5 の項目について、全てを満たす産業が存在することがベストである。ただし、どれか一つでも存在すれば、地域に強みのある産業が立地しているといえる。

分析の優先順位としては、「地域の稼ぐ力のある（絶対優位な）産業」⇒「地域の得意な（比較優位な）産業」の順に指標を評価する必要がある。

これは、絶対優位な産業は労働生産性が全国より高く、全国との戦いの中でも勝てる産業であるのに対して、比較優位な産業は、自地域内で得意な産業を指しているのであり、他地域と比較して強い産業であるとは限らないためである。

しかしながら、国際貿易論においては、地域の得意な産業に特化し、他の産業は域外に任せて交易を行うことで、結果的に効率的に所得を稼ぐことが示されている。これは突出した産業集積を持たない地方都市が活路を見出すための考え方の一つであると言える。

なお、「他の地域から稼いでくる産業」「地域の核となる産業」「地域で所得（給与）を得る産業」も地域の強みのある産業を把握する指標であるが、これらは「地域の稼ぐ力のある産業」「地域の得意な産業」の次に把握する参考の指標である。

表 2-1 生産面の指標一覧

No.	生産面の指標	指標の解説	袋井市の位置づけ
1	地域の稼ぐ力のある産業	地域の産業の優位性を示す指標として、労働生産性が高い産業は何か？ 付加価値／従業者数であり、雇用者の稼ぐ力を把握するものである。	近隣市町村の掛川市や磐田市の労働生産性が高いが、袋井市も全国的に高い労働生産性を確保している。
2	地域の得意な産業	相対的に地域で特化している産業は何か？ 比較優位な産業を把握する。地域の相対的な強み（得意な産業）を把握する。	袋井市では比較優位な産業として、精密機械、食料品、一般機械、パルプ・紙、窯業・土石製品といった多くの製造業が存在。
3	他の地域から稼いでくる産業	地域外からお金（所得）を稼いでいる産業は何か？ 純移輸出を把握して域外への販売額を把握する。	袋井市では域外から所得を稼いでいる産業として、食料品、輸送用機械、精密機械、一般機械、パルプ・紙、電気機械といった多くの製造業が存在する。

No.	生産面の指標	指標の解説	袋井市の位置づけ
4	地域の核となる産業	地域産業の中で、地域の核となる産業は何か？ 調達先からの影響、販売先からの影響の高い産業を把握する。	袋井市では地域の核となる産業として、輸送用機械、食料品、パルプ・紙、その他の製造業、化学、電気機械といった多くの製造業が存在する。
5	地域で所得（給与）を得る産業	地域の雇用者所得を得ている産業は何か？ 産業別の販売額シェアと比較して、雇用者所得のシェアはどのようになっているか。	袋井市では食料品と輸送用機械で生産額の36.6%を占め、雇用者所得の23.6%を占めている。 但し、公共サービスをはじめとする3次産業は労働生産性が高いため、売上高の割合に比べ所得が高くなっている。

1) 地域の産業の稼ぐ力：絶対優位の分析

地域の稼ぐ力の分析においては、まず労働生産性に着目する。

本分析手法における労働生産性は我が国の全市町村で産業別に作成されており、地域間で比較することが可能である。その意味で絶対優位の分析となる。

各産業について全国平均と比較することが可能であり、全国平均より高い場合に当該地域が全国平均に対して絶対優位な産業で地域の稼ぐ力となる。

このように絶対優位な産業がある地域は稼ぐ力が強い地域であり、この産業を中心に強みを活かして、産業政策を検討することが可能である。

ただし、実際の労働生産性の計測をした場合、地域における産業の付加価値のシェアが極めて小さい場合には極端な生産性が産出されることもあるため注意が必要である。

2) 地域の得意な産業：比較優位の分析

地域においては、絶対優位な産業が存在しない場合もあるが、そのような場合でも地域で産業振興を図ることは可能であり、それが比較優位の概念である。

比較優位な産業は地域の得意な産業であり、地域はこの得意な産業に特化することで、地域の活性化に寄与することになる。

3) 他の地域から稼いでくる産業：純移輸出の分析

地域経済循環分析では、外の地域から所得を得て、地域内で循環させることが重要な視点である。本分析では外から所得を得る産業を産業別の純移輸出額で分析を可能としている。

4) 地域の核となる産業：影響力・感応度係数による分析

地域の核となる産業について、地域産業連関表を用いて影響力係数及び感応度係数で分析をする。

影響力係数は自産業の需要拡大に伴う調達産業への影響を示すものであり、感応度係数は販売先企業の最終需要増加に伴う自産業への影響を示すものである。この両指標が高い産業が地域の核となる産業である。

5) 地域で所得（給与）を得る産業：雇用者所得による分析

ここでの所得とは雇用者所得であり、基本的には給与所得を示している。

地域においては販売額が大きい産業が必ずしも地域住民の所得に貢献しているとは限らない。この販売額（生産額）と雇用者所得の構成比の違いは、生産・販売から分配に至る過程の中で所得の流出入によるものである。

(2) 地域の産業の稼ぐ力

1) 指標の解説

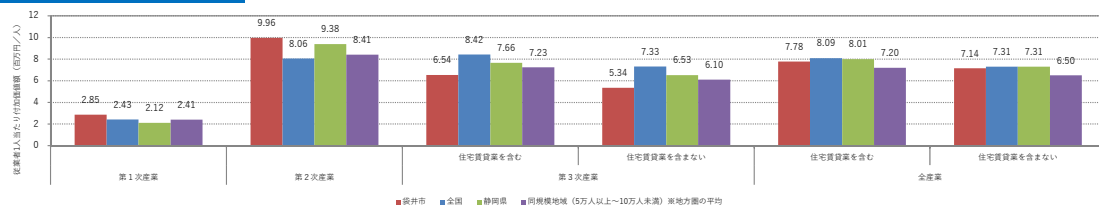
地域の稼ぐ力を分析する際、実務で最も用いられている指標は、労働生産性である。

労働生産性は、地域の産業別の付加価値÷従業者数として計算される。すなわち、労働者1人が1年間に生み出した付加価値¹であり、当該産業の従業者1人当たりの生産の効率性を示していると言える。

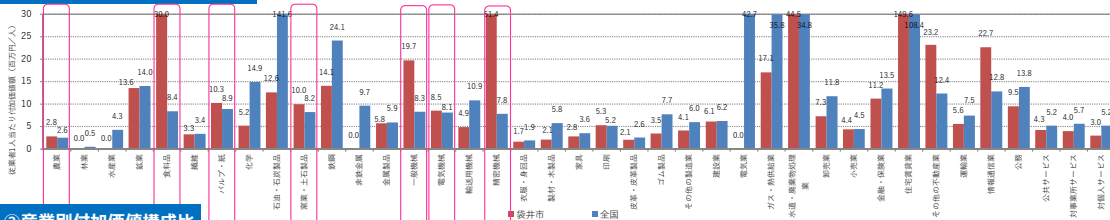
この労働生産性が全国平均より高い産業を「絶対優位な産業」という。絶対優位とは、全国の他の地域と比較して、当該産業の生産を効率的に生産できることを意味している。

この絶対優位な産業がある地域は稼ぐ力が強い地域であり、この産業を中心に強みを生かして、産業政策を検討することが可能である。

① 産業別労働生産性



② 産業別労働生産性 (39産業)



③ 産業別付加価値構成比

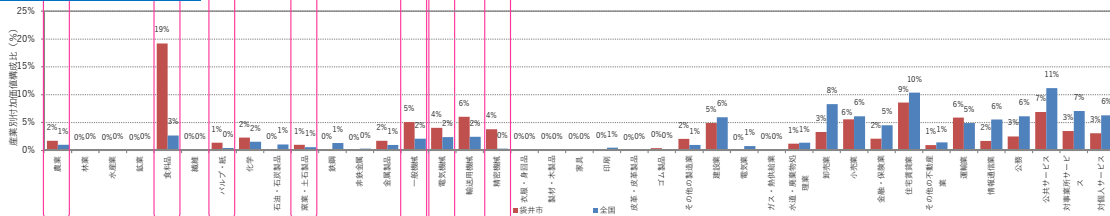


図 2-1 袋井市の地域の稼ぐ力：絶対優位な産業

¹ 付加価値とは、企業で言えば売上高から原材料、光熱費、賃料、交通費、利息等の中間投入費用を差し引いた額であり、粗利に相当する。

2) 指標の比較

袋井市の全産業の労働生産性は全国平均と比較して低くなっている。また、静岡県、掛川市、磐田市より低く、人口同規模地域、浜松市より高い。

近隣市町村の掛川市や磐田市の生産性が高いが、袋井市は全国中央値と比較して高く、1,719市町村中393位の労働生産性である。

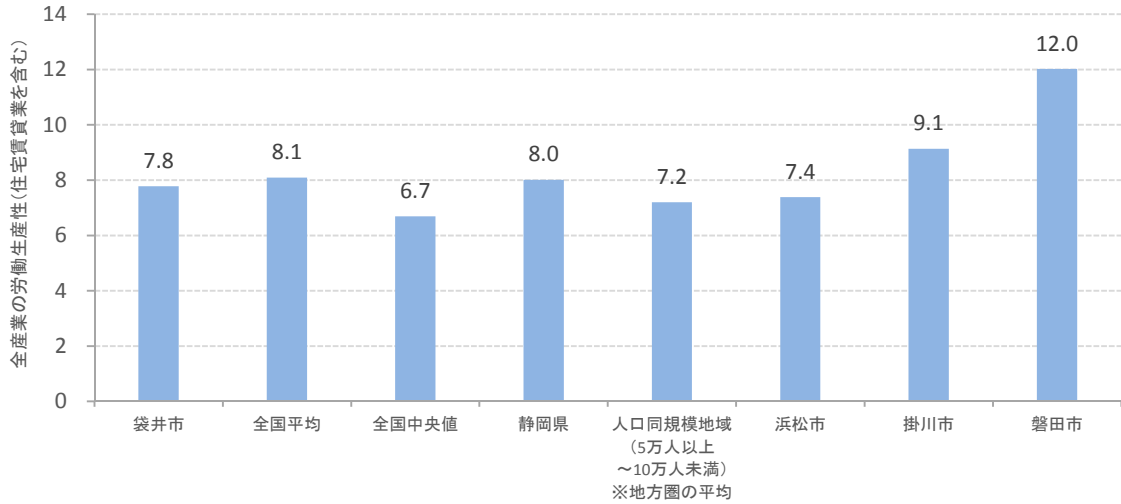


図 2-2 全産業の労働生産性（住宅賃貸業を含む）の比較

(3) 地域の得意な産業

1) 指標の解説

地域によっては、前述の「絶対優位」な産業が存在しない場合もあるが、そのような地域でも「比較優位」な産業に特化することで地域の活性化に寄与することができる。比較優位とは、他の地域との比較ではなく、自地域内の産業の中で最も低コストで生産できる産業を意味している。

本分析では、産業別の修正特化係数を用いて、全国平均と比較して集積している産業を「比較優位」な産業としている。

① 修正特化係数（付加価値ベース）

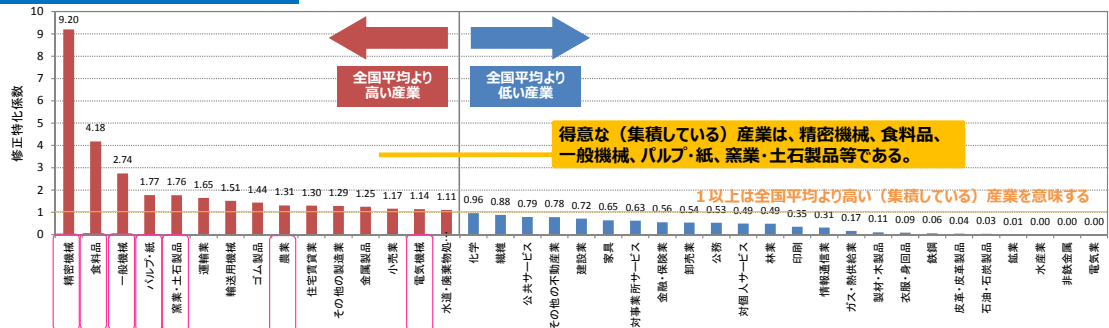


図 2-3 袋井市の地域の得意な産業：比較優位な産業

2) 指標の比較

袋井市では比較優位な産業として、精密機械、食料品、一般機械、パルプ・紙、窯業・土石製品といった多くの製造業が存在する。

表 2-2 得意な産業上位5位の比較

市町村名	1位	2位	3位	4位	5位
袋井市	精密機械	食料品	一般機械	パルプ・紙	窯業・土石製品
浜松市	輸送用機械	家具	精密機械	繊維	一般機械
掛川市	製材・木製品	窯業・土石製品	電気機械	ゴム製品	化学
磐田市	輸送用機械	その他の製造業	食料品	繊維	電気機械

(4) 他の地域から稼いでくる産業

1) 指標の解説

地域経済循環分析では、他の地域から所得を稼ぎ、稼いだ所得を地域内で循環させることが重要な視点である。本分析では、これを産業別の純移出額で分析する。

純移出額がプラスの場合、財・サービスを地域外に販売して対価を得ることで、移輸出額が地域外から所得として流入することになる。

逆に、純移出額がマイナスの場合、財・サービスを地域外から購入して対価を支払うことで、移輸出額が地域外へ所得として流出する。

② 産業別の純移出額

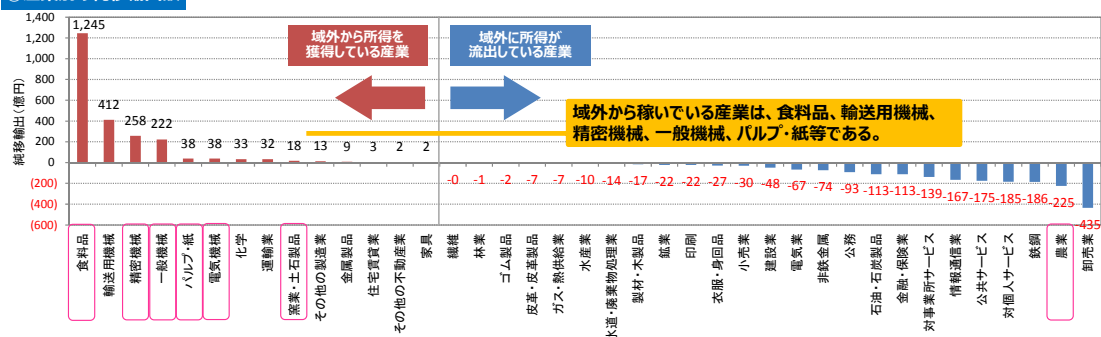


図 2-4 袋井市の外から稼ぐ産業：純移出額

2) 指標の比較

袋井市では域外から所得を稼いでいる産業として、食料品、輸送用機械、精密機械、一般機械、パルプ・紙、電気機械といった多くの製造業が存在する。

表 2-3 外から稼ぐ産業上位5位の比較

市町村名	1位	2位	3位	4位	5位
袋井市	食料品	輸送用機械	精密機械	一般機械	パルプ・紙
浜松市	輸送用機械	公務	一般機械	公共サービス	その他の製造業
掛川市	電気機械	化学	輸送用機械	窯業・土石製品	製材・木製品
磐田市	輸送用機械	食料品	その他の製造業	公務	電気機械

(5) 地域の取引の核となる産業

1) 指標の解説

地域の核となる産業は、地域産業連関表から導かれる感応度係数と影響力係数を用いて分析する。

地域の核となる産業のイメージは、下図のとおりである。感応度係数とは、販売先産業の生産増加に伴う自産業への影響を示し、影響力係数は自産業の需要拡大に伴う調達先産業への影響を示す。

この両指標が高い産業が、地域の取引の核となる産業である。

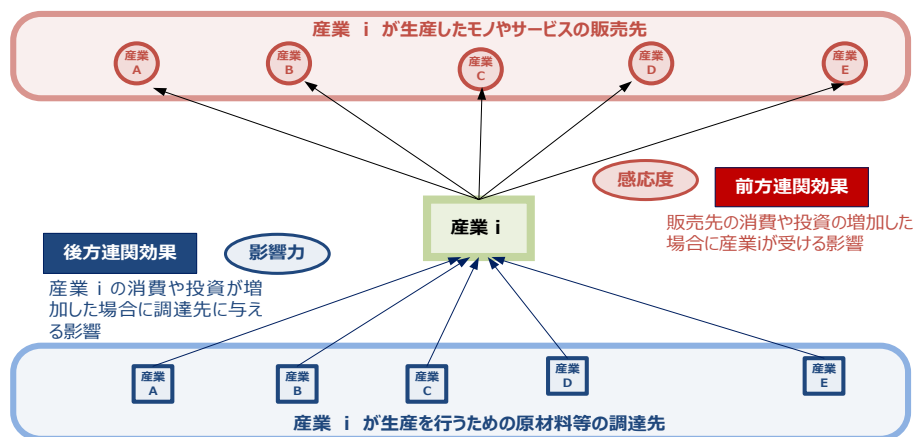


図 2-5 地域の核となる産業のイメージ

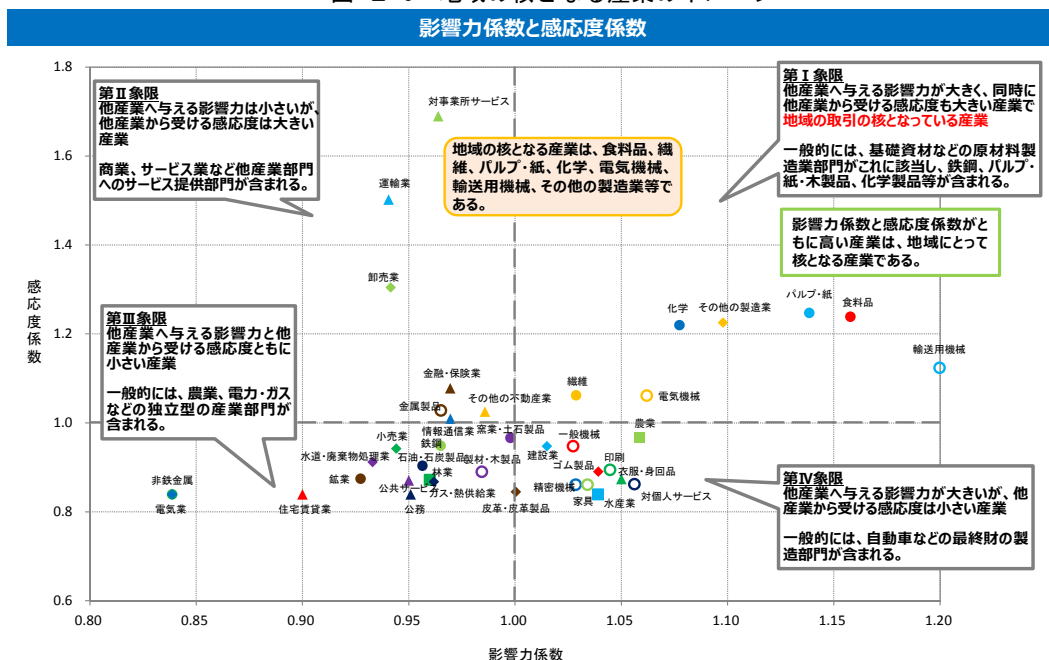


図 2-6 袋井市の地域の核となる産業の分析：感応度係数と影響力係数

下図は、袋井市における産業間の取引構造を示している。

図中の下から上に向かって、川上産業から川下産業を示しており、図の下方に第1次産業と第2次産業の素材型産業、上方に第3次産業を記載している。

丸の大きさは産業別の生産額（売上）の大きさであり、色は赤色が移輸出超過（純移輸出がプラス）、青色が移輸入超過（純移輸出がマイナス）の産業である。

そして、産業間をつなぐ線は、矢印の下から先へ財・サービスが販売されていることを示している。

緑の矢印は、各産業から財・サービスの販売額が総生産額（総売上）の0.2%以上の産業間の取引である。赤い矢印は、この条件に加え、各産業からの財・サービスの販売額が各産業の生産額の3割以上を占める産業間の取引である。

つまり、市内の産業間の取引額が市内の生産額（売上）に占める割合が高い産業に緑の矢印が引かれており、その中でも自産業の売上に占める割合が高い産業間取引には赤色の矢印が引かれている。

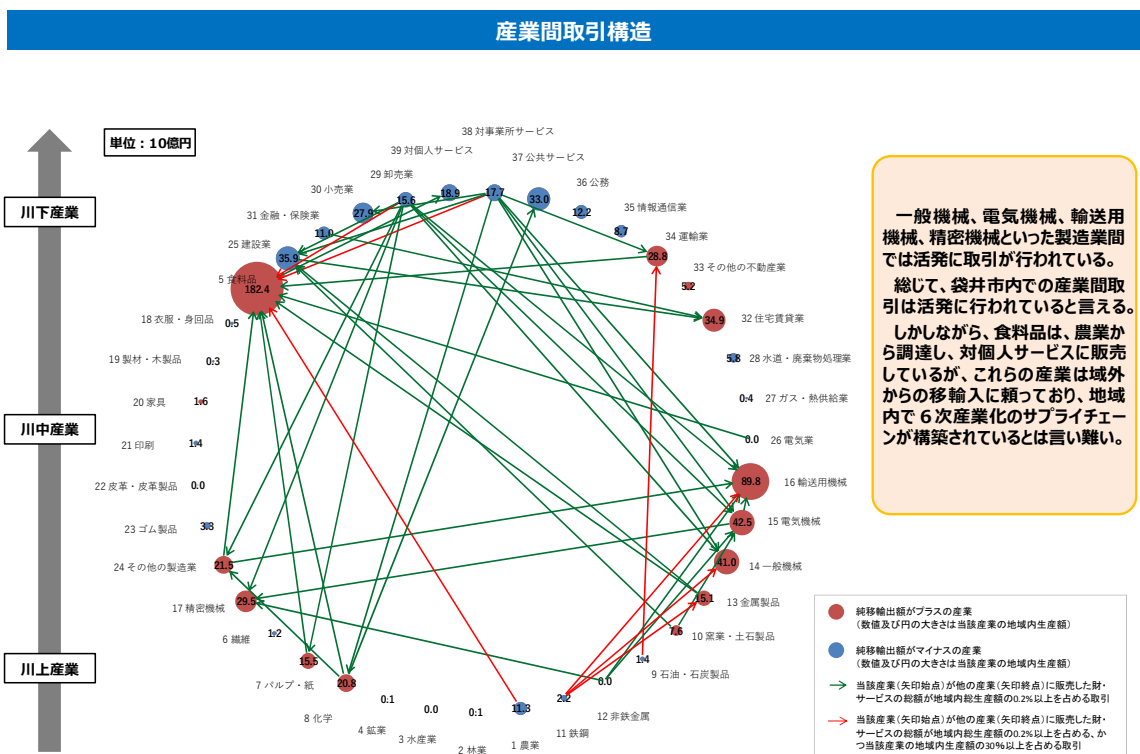


図 2-7 袋井市の産業別取引構造図

2) 指標の比較

袋井市では地域の核となる産業として、輸送用機械、食料品、パルプ・紙、その他の製造業、化学といった多くの製造業が存在する。

表 2-4 取引の核となる産業上位5位の比較

市町村名	1位	2位	3位	4位	5位
袋井市	輸送用機械	食料品	パルプ・紙	その他の製造業	化学
浜松市	電気機械	鉄鋼	パルプ・紙	食料品	非鉄金属
掛川市	輸送用機械	電気機械	製材・木製品	化学	その他の製造業
磐田市	輸送用機械	非鉄金属	繊維	その他の製造業	化学

注：取引の核となる産業のうち、影響力係数の高い順に上位5位の比較を抽出している。

(6) 地域で所得（給与）を得る産業

1) 指標の解説

地域で所得（給与）を得る産業は、所得の面で地域住民の生活を支える産業である。ここでの所得とは雇用者所得であり、基本的には給与所得を示している。

この雇用者所得のシェア（図 2-8 下）と販売額（生産額）のシェア（図 2-8 上）を比較することで、生産から分配に至る過程で所得の流出入があるかどうかを把握できる。

販売額（生産額）と雇用者所得のシェアの違いが大きい場合には、地域において販売額の大きい産業が必ずしも地域の住民の所得を稼いでいないことがある。

例えば、地域に鉄鋼や石油コンビナートが立地している場合、これらの産業の売上高割合は非常に高いが、雇用者所得の割合ではサービス業を下回る地域がある。これは、鉄鋼や石油コンビナートは装置型産業であり、人手をかけずに所得を稼いでいるためである。

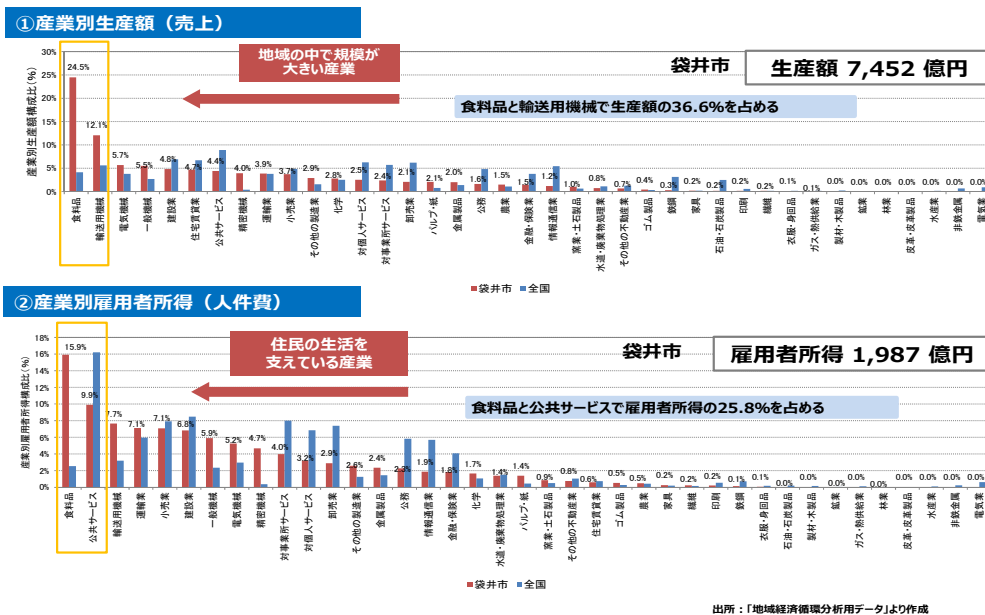


図 2-8 袋井市の地域の売上額と雇用者所得の分析

2) 指標の比較

袋井市では食料品と輸送用機械で生産額の 36.6% を占め、雇用者所得の 23.6% を占めている。但し、公共サービスをはじめとする 3 次産業は労働生産性が高いため、売上高の割合に比べ所得が高くなっている。

表 2-5 売上高シェアの高い産業上位 5 位の比較

市町村名	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
袋井市	食料品	輸送用機械	電気機械	一般機械	建設業
浜松市	輸送用機械	公共サービス	電気機械	建設業	公務
掛川市	電気機械	輸送用機械	化学	窯業・土石製品	建設業
磐田市	輸送用機械	食料品	その他の製造業	電気機械	公共サービス

表 2-6 雇用者所得シェアの高い産業上位 5 位の比較

市町村名	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
袋井市	食料品	公共サービス	輸送用機械	運輸業	小売業
浜松市	公共サービス	輸送用機械	小売業	建設業	公務
掛川市	電気機械	公共サービス	建設業	輸送用機械	化学
磐田市	輸送用機械	食料品	その他の製造業	公共サービス	電気機械

2-3 分配面の指標

(1) 指標の概要

分配面で把握する指標は下表の通りである。

表 2-7 分配面の指標一覧

No.	分配面の指標	指標の解説	袋井市の位置づけ
1	1人当たりの所得 (総所得)	地域住民はどのくらいの所得を得ているか？ その内、雇用者所得（給与等）はどの程度か また、その他の所得はどの程度か？	袋井市の総所得は全国平均より高い。 また、掛川市、磐田市より低く、静岡県、同規模地域、浜松市より高い。
2	生産から分配での所得 流出入	生産・販売の段階で稼いだ所得が地域住民の所得に結び付いているか？ 他地域からの所得の流出入があるか？	袋井市では地域内へ雇用者所得が流入（労働力の流出）しており、その他所得も流入している。結果、生産して稼いだ所得より市民の所得は多くなっている。
3	財政移転	地域の住民の納税額（T）と政府支出（G）の関係から財政移転額を把握（公共ベースの所得の流出入） 納税額は国税、地方税を含み、政府支出は国、都道府県、市町村からの支出を全て含む	袋井市の財政移転割合はGRP比の約9%であり、全国中央値、人口同規模地域より低く、静岡県、浜松市、掛川市、磐田市より高い。但し、財政移転に依存している水準では無い。
4	本社等への流出	財産所得、企業所得等の所得の流出入を把握（民間ベース） 多くの場合は、地域に立地する企業・事業者が生産・販売で稼いだ所得が本社等に送金された分を示している。	袋井市の本社等への流出割合はGRP比の約8%であり、静岡県、人口同規模地域、掛川市、磐田市より低く、浜松市より高い。
5	地域経済の自立性	地域住民の受け取る所得に見合う生産をしているか（付加価値を得ているか）？ 付加価値÷分配所得<1であれば地域経済は（民間企業の活動で）自立していない、逆は自立している。	袋井市の自立性は静岡県、浜松市、掛川市、磐田市に比べ低いですが、生産面から分配面へのバランスは良く、全国中央値や人口同規模地域に比べ高い。
6	従業員の雇用者所得と 就業者の雇用者所得	地域内で働く従業者（居住地は問わない）と地域住民で働いている人（従業地は問わない）が受け取る雇用者所得に違いはあるか？ 就業者の雇用者所得>従業者の雇用者所得の場合、地域外で出稼ぎをした方が受け取る所得は高くなる。	袋井市で働くより近隣の掛川市、磐田市で働く方が、所得が高い。

(2) 1人当たりの所得(総所得)

1) 指標の解説

分配面の分析では、まず人口1人当たりの所得について分析する。

本分析では、1人当たり所得を地方創生、地域活性化、地域振興等の地域政策の最終的な政策目標の指標と捉えている。

これは、生産面でどんなに生産性が高く、稼ぐ力が強い地域でも、また、観光客がどんなに多く来訪していても、地域住民の所得向上につながっていなければ、地域政策としては成功とはいえない、との考え方に基づくものである。

下図の左が「雇用者所得」、中央が「その他所得」、右がこの2つの合計である。その他所得とは、財産所得、企業所得、財政移転等の給与所得以外のすべてが含まれている。

これらの所得を自地域、全国、都道府県平均、人口同規模平均とで比較することにより、所得の水準を把握している。

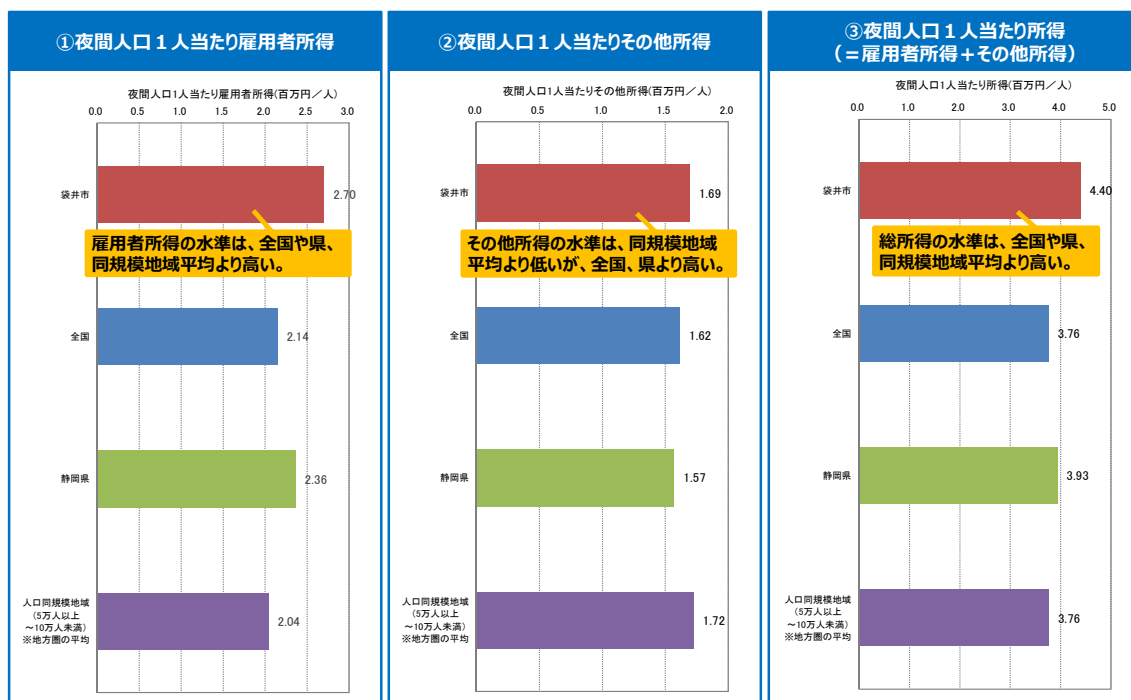


図 2-9 袋井市の夜間人口1人当たりの所得

2) 指標の比較

袋井市の総所得は全国平均より高い。また、掛川市、磐田市より低く、静岡県、同規模地域、浜松市より高い。

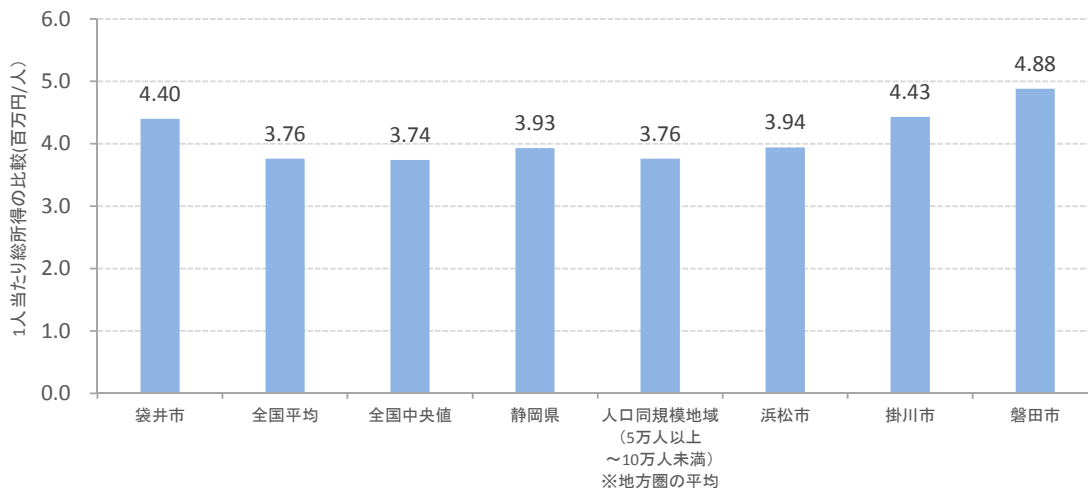


図 2-10 1人当たり総所得の比較

(3) 生産から分配での所得流出入

1) 指標の解説

次に、生産から分配までの過程での「所得の流出入」を把握する。

前述のように、本分析では、分配面の所得は給与等の雇用者所得とその他所得の2つがあり、それぞれに所得の流出入がある。

①雇用者所得の流出入：勤務地と居住地の違い（通勤）により発生

雇用者所得の流出入は勤務地と居住地の違いにより、通勤で勤務地から居住地に所得を持ち帰ることで発生する。

図 2-11 左は、居住地は問わないが、袋井市内で働く従業者の雇用者所得の総額と、従業地は問わないが、袋井市民が得る雇用者所得の総額を比較しており、これにより、雇用者所得の流出入を把握している。

②その他所得の流出入：財政移転（公共ベース）と本社等への流出入（民間ベース）

その他所得は、利子・配当・賃貸料等の財産所得、企業の営業利益等の企業所得、補助金等の財政移転で構成される。このその他所得のうち、財政移転は「公共」からの所得であり、財産所得、企業所得等は「民間」からの所得の二つに分類される。

そして、「公共ベース」の流出入として財政移転、「民間ベース」の流出入とし企業所得などが本社等へ送金される場合の流出入がある。

図 2-11 右は、このようなその他所得について、袋井市内に落ちる総額と、袋井市民が得る総額を比較しており、これによりその他所得の流出入を把握している。

③地域経済の自立性

地域の生産・販売で稼いだ金額と、上記①②の合計値を比較することで、地域住民の受け取る所得に見合う生産・販売をしているか否か、すなわち、地域経済の自立性を把握する。

例えば「付加価値／分配所得<1.0」の場合には、地域住民は地域で稼いだ所得以上の所得が補助金等のなんらかの形で補填されているため、地域の経済が自立していないことを示している。

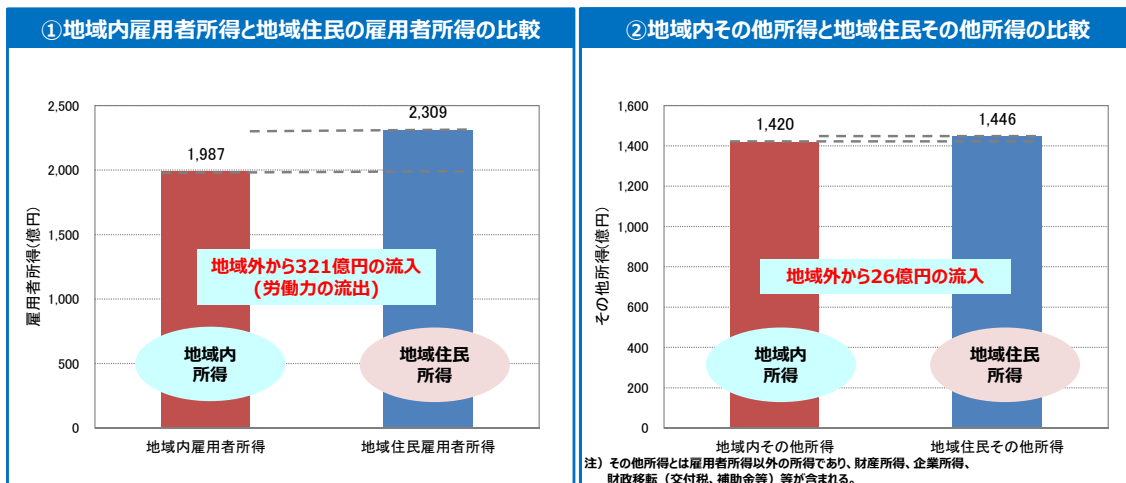


図 2-11 袋井市の生産から分配での所得の流入の分析

2) 指標の比較

①雇用者所得の流入割合

袋井市の雇用者所得の流入はGRP比の約9%であり、全国中央値、人口同規模地域、浜松市より高い。また、静岡県、掛川市、磐田市の雇用者所得は流出をしている。

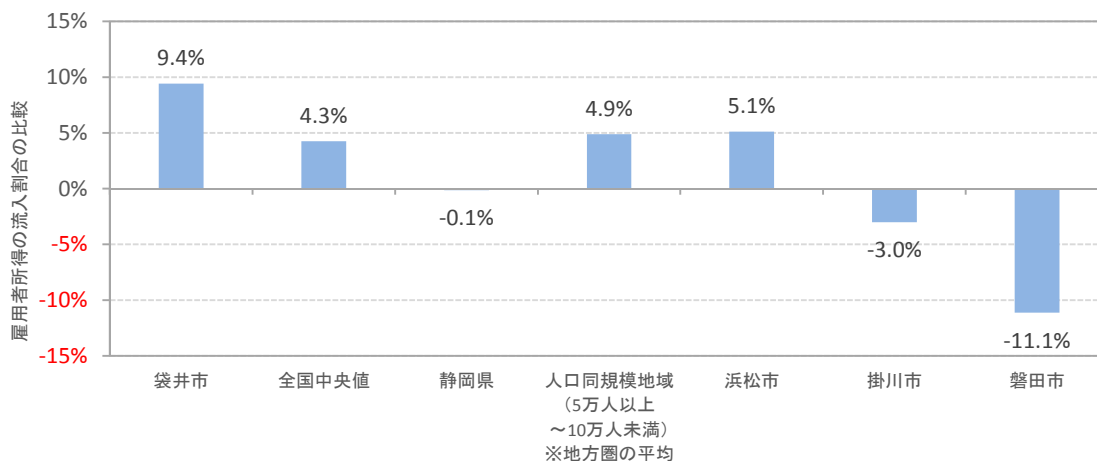


図 2-12 雇用者所得の流入割合の比較

① 財政移転の流入割合

袋井市の財政移転割合は GRP 比の約 9%であり、全国中央値、人口同規模地域より低く、静岡県、浜松市、掛川市、磐田市より高い。但し、財政移転に依存している水準では無い。

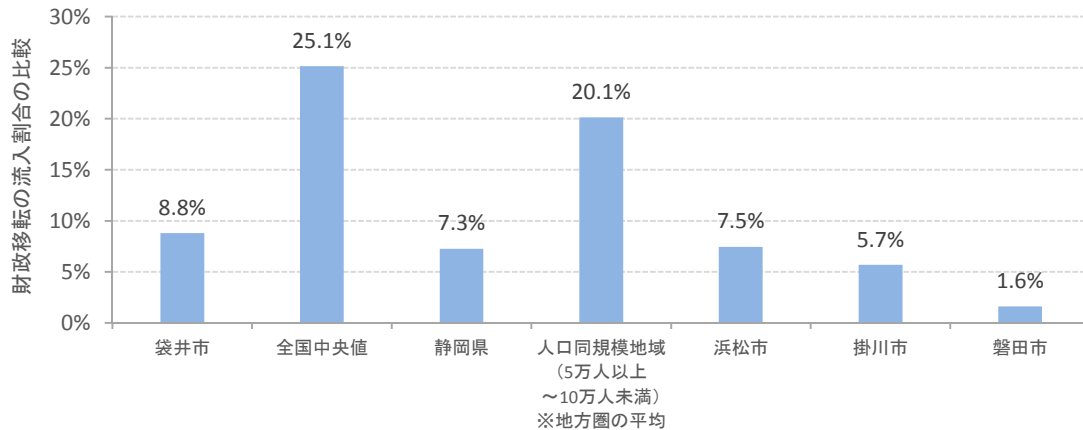


図 2-13 財政移転の流入割合の比較

② 本社等への流出割合

袋井市の本社等への流出割合は GRP 比の 8.0%であり、静岡県、人口同規模地域、掛川市、磐田市より低く、浜松市より高い。

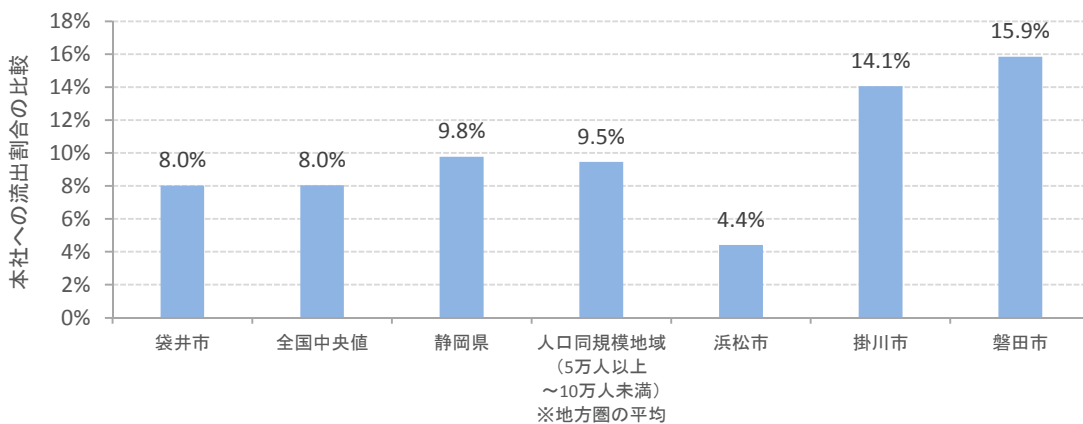


図 2-14 本社への流出割合の比較

③ 地域経済の自立性 (地域経済循環率)

袋井市の地域経済循環率は 90.7%と、静岡県、浜松市、掛川市、磐田市に比べ低いが、生産面から分配面へのバランスは良く、全国中央値や人口同規模地域に比べ高い。

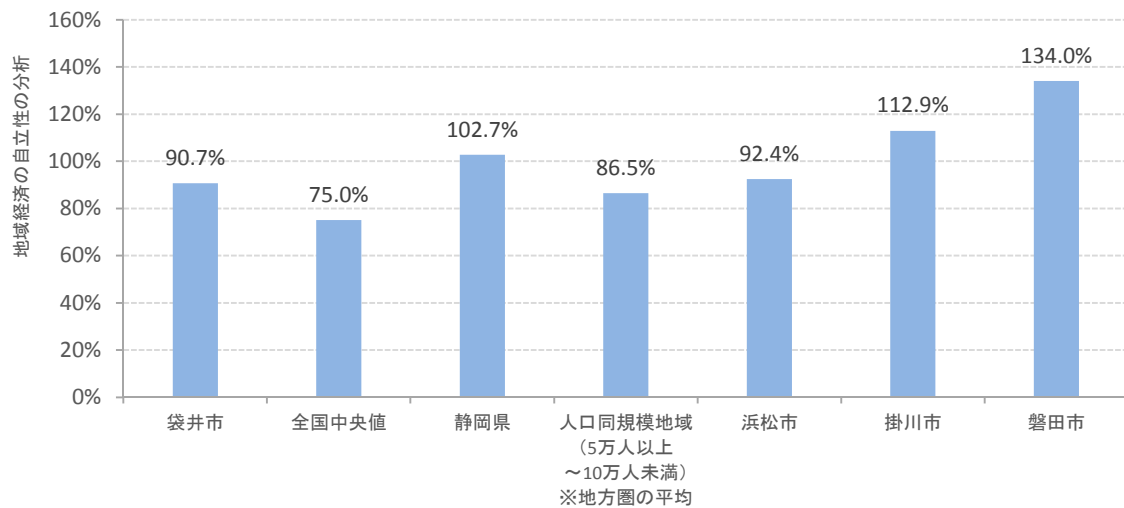


図 2-15 地域経済の自立性（地域経済循環率）の比較

（４）従業員 1 人当たり雇用者所得と就業者 1 人当たり雇用者所得

1) 指標の解説

分配面での所得の比較では、最終的には地域住民の所得の水準が重要であるが、地域で従業している人の所得との比較を行うことも有効である。

これにより、地域住民が地域内で勤務した方が所得が高いのか、それとも通勤・出稼ぎ等によって他の地域から所得を得た方が所得が高いのか、といった点を把握できる。

図 2-16 左の従業員 1 人当たり雇用者所得は、居住している地域は問わず、当該市で勤務している従業員の所得である。一方、図 2-16 右の就業者 1 人当たり雇用者所得は、働いている地域は問わず、当該市に居住している就業者の所得である。

このとき、就業者 1 人当たり雇用者所得 > 従業員 1 人当たり雇用者所得の場合、地域外で出稼ぎをした方が受け取る所得は高くなる。

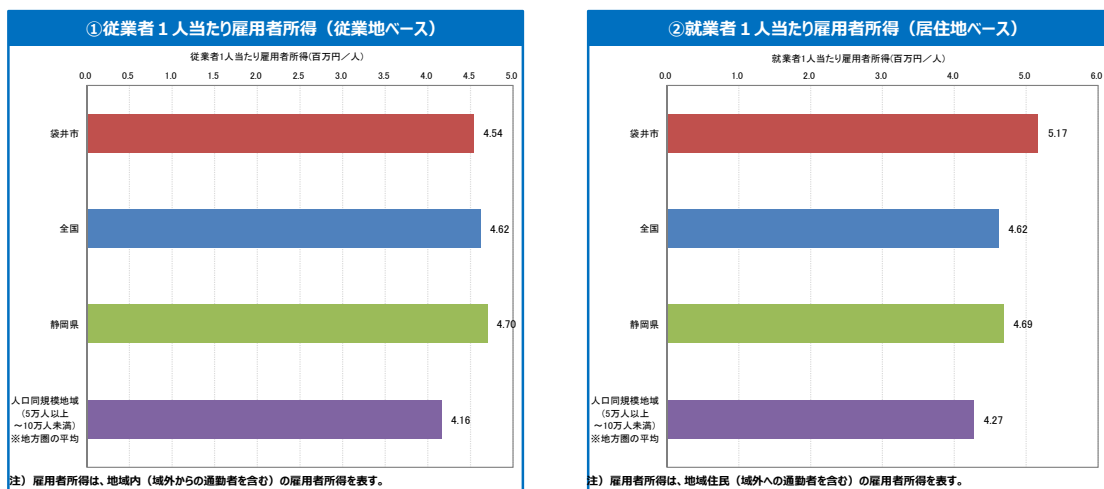


図 2-16 袋井市の従業員 1 人当たり所得と就業者 1 人当たり所得の比較

2) 指標の比較

従業者 1 人当たり雇用者所得は、全国平均と比較すると 8 万円低い。また、人口同規模地域、浜松市より高いが、静岡県、掛川市、磐田市より低い。

就業者 1 人当たり雇用者所得は従業者 1 人当たり雇用者所得より 63 万円程度大きい。近隣市の掛川市や磐田市の生産性が高いため、市外に勤務している市民の方が、所得が高い。

これは袋井市の生産性は全国的に高いものの、近隣の磐田市や掛川市の方がより製造業の集積が多いため、雇用の吸収力が高く所得も高くなっていると考えられる。

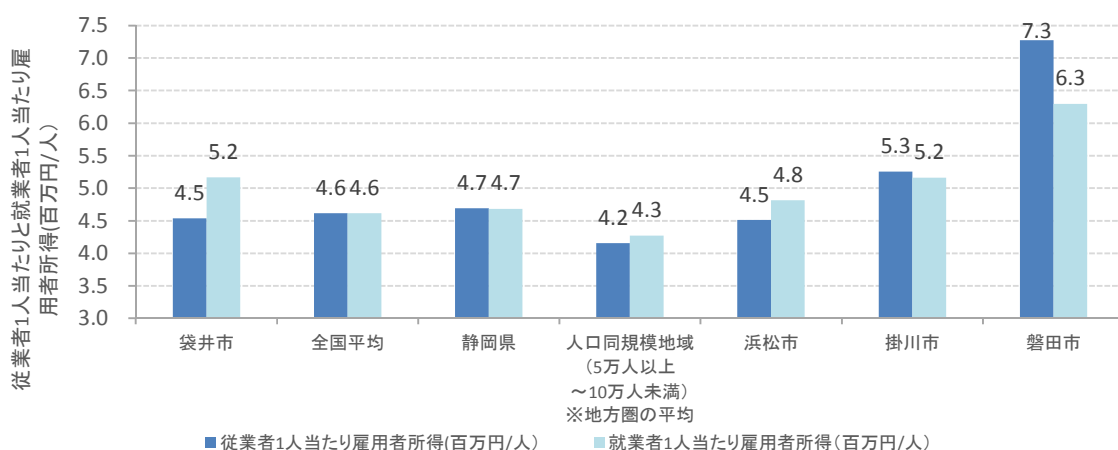


図 2-17 従業者 1 人当たりと就業者 1 人当たりの雇用者所得の比較

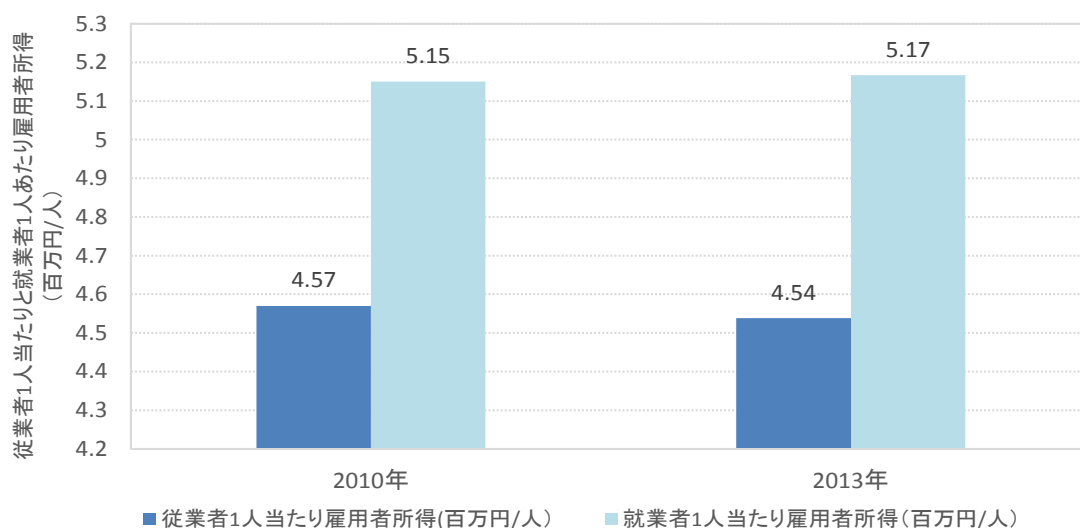


図 2-18 袋井市の従業者 1 人当たりと就業者 1 人当たりの雇用者所得の比較

2-4 支出面の指標

(1) 指標の概要

支出面で把握する指標は下表の通りである。

表 2-8 支出面の指標一覧

No.	支出面の指標	指標の解説	袋井市の位置づけ
1	家計の消費（民間消費）	地域住民はどの程度、消費しているか？ （地域の住民の消費額を把握する）。 地域内ではどの程度、消費されているか？ （地域内で消費された額であり、どこの居住者でも構わない）。	地域内で消費される額が、地域の住民が消費する額より 492 億円少なく、消費が流出している。
2	家計の消費の流出入	家計の民間消費は地域外にどの程度流出しているかを把握する。 また、他地域の家計の消費がどの程度流入しているかを把握する。	袋井市の民間消費は流出しており、全国中央値、静岡県、人口同規模地域、浜松市、掛川市より GRP 比での流出割合が高いが、磐田市より低い。
3	企業の投資（民間投資）	地域企業はどの程度、投資しているか？ （地域の企業及び住民の投資額を把握する）。 地域内ではどの程度、投資されているか？ （地域内で投資された額であり、どこに立地している企業、家計でも構わない）。	地域内に投資される額が、地域内の企業が投資するより 32 億円程度少なく、地域外に投資が流出している。
4	企業の投資の流出入	企業の民間投資は地域外にどの程度流出しているかを把握する。 また、他地域の企業の民間投資は地域外にどの程度流入しているかを把握する。	袋井市の民間投資は流出しており、静岡県より GRP 比での流出割合が高いが、全国中央値、人口同規模地域、浜松市より低い。 生産性の高い掛川市、磐田市は民間投資が流入している。

(2) 家計の消費（民間消費）

1) 指標の解説

① 民間消費額

支出面の分析として、消費額と消費の流出入について分析する。

下図は地域内消費額と地域住民消費額を示している。地域内消費額とは、居住地は問わないが、地域の中で消費された額である。また、地域住民消費額とは、消費地は問わないが地域住民が消費した額である。

② 民間消費の流出入

民間消費の流出入とは、地域内消費額から地域住民消費額を差し引くことで算出している。民間消費の流出入は大きく日常と非日常に分類される。

日常の消費の流出入とは日常の買物等によるものであり、日常の買物を他地域の大型ショッピングセンターやロードサイド店等ですることによって消費が流出する。

一方、非日常の消費の流出とは観光等によるものであり、地域に観光客が来訪して土産品等の購入や飲食、宿泊等で観光消費を地域に落としていけば消費は流入することになる。

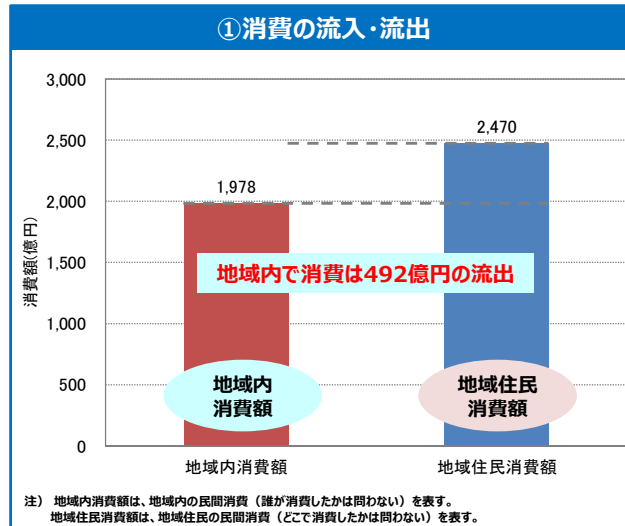


図 2-19 消費額および消費の流出入の分析

2) 指標の比較

地域内で消費される額が、地域の住民が消費する額より 492 億円少なく、消費が流出している。

袋井市の民間消費は流出しており、全国中央値、静岡県、人口同規模地域、浜松市、掛川市より GRP 比での流出割合が高いが、磐田市より低い。

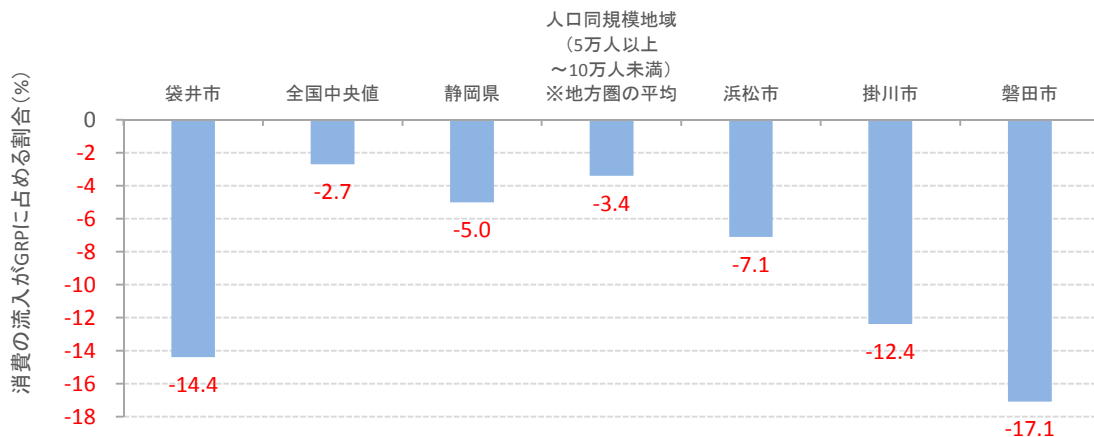


図 2-20 消費の流出割合の比較

(3) 企業の投資（民間投資）

1) 指標の解説

①民間投資額

支出面の分析として、投資額と投資の流出入について分析する。

図 2-21 は地域内投資額と地域住民投資額を示している。地域内投資額とは、企業の立地は問わないが、地域の中で投資された額である。また、地域企業投資額とは、投資地は問わないが地域企業が投資した額である。

②民間投資の流出入

民間投資の流出入とは、地域内投資額から地域住民投資額を差し引くことで、地域内への投資の流入額が算出される。

本分析の民間投資は国民経済計算の数値を用いている。そのため、ここでの民間投資とは実物の投資であり、事務所や工場、機械設備等の設置を示す。

そして、投資の流入とは地域外の企業が当該地域に機械設備や工場、事務所等を設置することであり、このような投資の流入を呼び込むことができれば、当該地域の生産拡大と生産性向上に寄与することとなる。

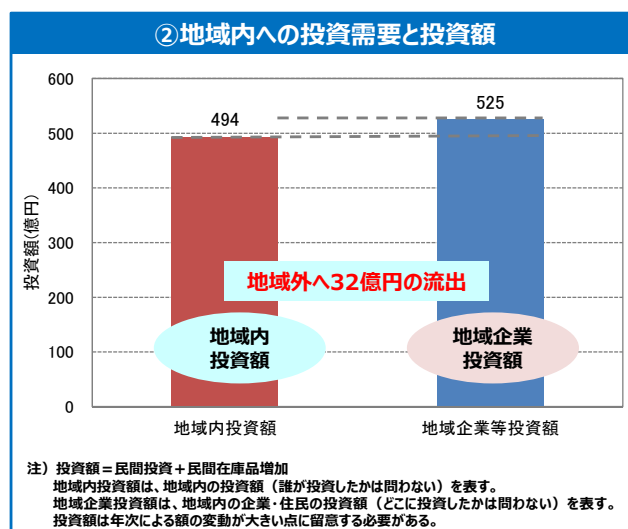


図 2-21 投資額及び投資の流出入の分析

2) 指標の比較

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資するより 32 億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

袋井市の民間投資は流出しており、静岡県より GRP 比での流出割合が高いが、全国中央値、人口同規模地域、浜松市より低い。また、生産性の高い掛川市、磐田市は民間投資が流入している。

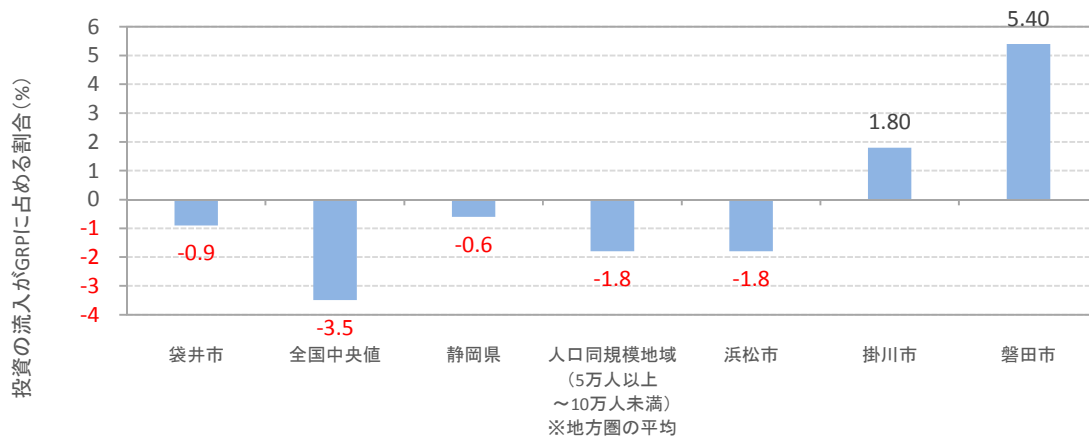


図 2-22 民間投資の流入割合の比較

3. 施策の考え方の整理

3-1 問題意識

地域経済政策は地域のパイを拡大し、GRPを向上させるものであるが、自治体を実施する施策としては、どの産業も犠牲を支払うことなく全体を向上させる必要がある。そして、このような経済政策は効率的であり、かつ公平な施策の一つのあり方であると言える。

ここで、地域のパイを拡大し、GRPを向上させる方策としては、大きく2つの方法がある。1つは「全体の底上げ」する考え方であり、もう1つは「選択と集中」の考え方である。

本章では、この2つの考え方について整理を行った上で、これらの2つが整合した施策実施の考え方を検討する。

3-2 施策の考え方

(1) 全体の底上げ：すべての産業に投資

「全体の底上げ」を図る考え方とは、全ての産業に少しずつ投資することで、地域全体を引き上げるものである。

この考え方では、全ての産業に投資が行われるため、公平性の観点からは望ましい施策であると考えられる。また、結果としてすべての産業で所得が少しずつ引き上げられることになる。

しかしながら、地域の得意な産業、不得意な産業に関わらず投資が行われることから、投資効率としては非効率となる。

実際、この「全体の底上げ」が成立するのは、何らかの起爆剤や特需が地域に起こることにより、全体の底上げを図るだけの余裕が生じた場合のみであると言える。

全体を底上げする支援

- 得意な産業、不得意な産業に関わらず
- 全産業に少しずつ投資を行う
- このように全体の底上げを図ると、公平ではあるが投資が非効率となる可能性

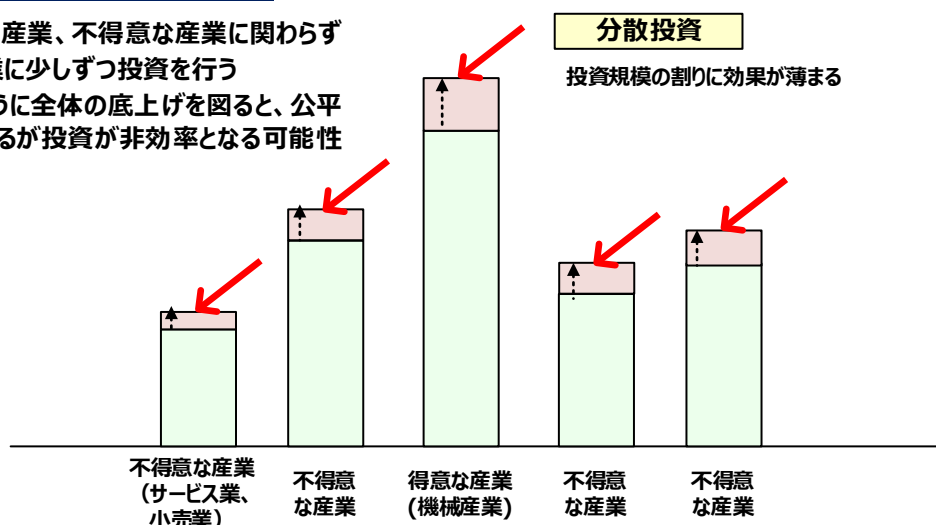


図 3-1 「全体を底上げ」する場合 (イメージ)

(2) 選択と集中：強い産業等に集中投資

一方、「選択と集中」の考え方は、強い産業、得意な産業等に集中投資することで、地域全体の GRP を向上させて、その利益を全体で共有するものである。

この場合、投資効率が良いと考えられる特定の産業に絞って投資を行うため、効率性の観点からは望ましい方法である。民間企業は、一般的にこちらを選択していると考えられる。

また、公平性の観点からは、集中投資を行った当初は強い産業に絞った投資が行われるが、最終的には取引関係を通じて効果が他産業に波及し、結果として地域全体を引き上げる可能性が高い。

得意な産業を引き上げる支援

- 得意な産業に集中投資すれば、投資効果としては効率的。
- 当初は特定の産業への投資となるが、取引関係を通じて効果が他産業に波及
- 結果的に地域全体が向上する

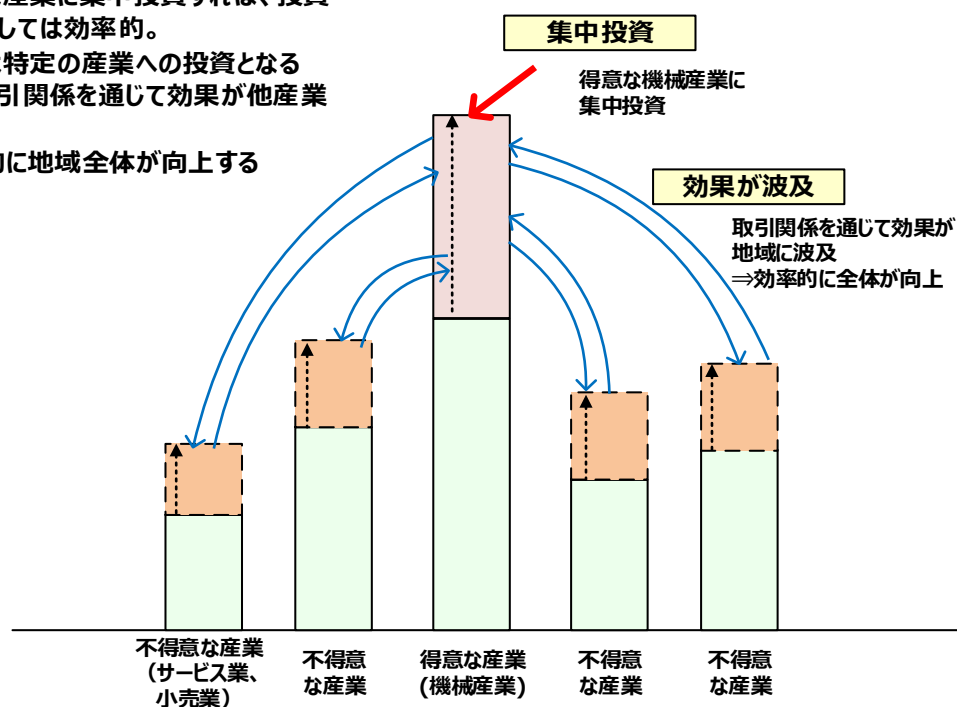


図 3-2 「選択と集中」を行う場合 (イメージ)

(3) 2つの考え方の組合せ：得意な産業を引き上げ、その利益を他産業に移転

上記のとおり、(2)の施策が全体平均の引き上げに対しては効率的であるが、現実には公平性の観点から自治体で投資を行う産業を特定することが難しかった。

また、自治体による地域経済政策は中小企業対策が中心であったこともあり、従来は(1)の施策が選択されていた。

一方で、今後人口減少等により自治体がさらなる予算制約に直面する中で、これからの自治体の地域経済政策も、これまでの公平性の観点に加えて、効率性がさらに強く求めら

れる可能性がある。

このような状況を考慮すると、どの産業も犠牲を払うことなく全体が向上し、さらに投資効率も高い経済政策として、(1) (2) の組合せが最適であると考えられる。

具体的には、地域の強い産業、得意な産業を集中投資によって引き上げた後、そこから得られた利益を他の産業の引き上げに用いる方法である。

この場合、基本的には、集中投資が行われた産業の利益は、(2)と同様に取引関係を通じて効果が他産業に波及するが、戦略的にその上がり方を他の得意でない産業に活用することで(1)の要素も併せ持つことになる。

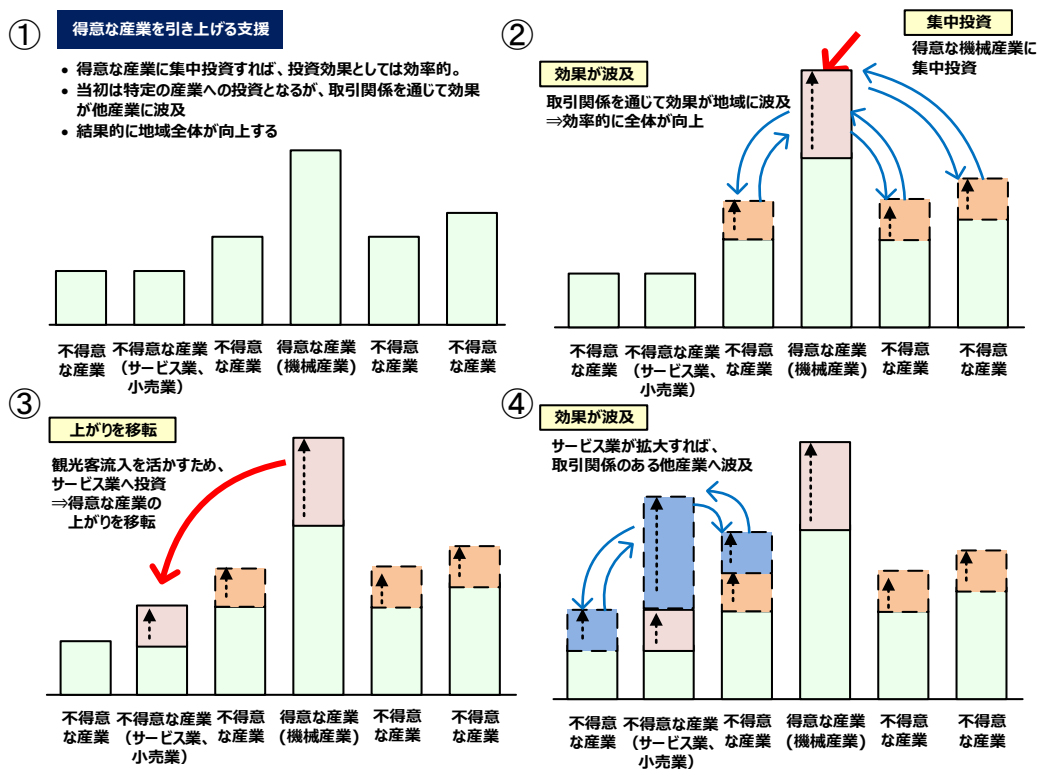


図 3-3 得意な産業を引き上げ、その利益を他産業に移転する場合 (イメージ)